

[41] マ リ

1. マリの概要と開発方針・課題

(1) 概要

マリにおいては、労働人口の約 80%が従事し、GDP の約 45%を占める農林水産業が主要な産業であるが、降雨量等自然条件に左右されるため、食糧生産は不安定である。また、綿花等の輸出用産品の価格低下、石油価格の高騰などで貿易赤字も恒常化し、経済基盤は脆弱である。トゥーレ元大統領は、就任以来、世界銀行・IMF の指導の下に構造調整・貧困削減に取り組んできたが、モノ・カルチャー型経済の改善を含め、中・長期的な経済発展のための課題は多く、2011 年には異常気象が発生し、雨季の作付け時期の降雨不足や洪水による歴史的な不作が発生する等、国民の食料安全保障が国家的重要課題の一つとなっている。

2007 年 4 月の大統領選挙で二期目に入ったトゥーレ大統領は、国民的な人気に支えられ、安定した内政運営を行ってきた。外交分野では、パートナーの多様化が進み、インド、ブラジル、トルコなどの大使館が開設されるなど外交関係の拡大、サヘル・サハラ地域を拠点に活動するテロ・密輸組織対策のために、先進諸国や周辺国との協力を強化、国家間での政治的・外交的・軍事的措置の連携実施について積極的な姿勢を見せていた。

しかしながら、2012 年 1 月以降、リビア政権の崩壊によるリビア帰還兵の流入および種々の武器の分散により、北部地域においては、トゥアレグ族武装集団「アザワド地方解放国民運動」や「イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ」の活動が活発化、2012 年 3 月 21 日には、北部地域問題に関するトゥーレ政権の対応に対する不満から一部の国軍兵士らによる騒乱が発生し、国営 TV ラジオ局の占拠、大統領府の襲撃が行われるに至った。「民主主義再建・国家復興のための国家委員会（CNRDRE: Comité National pour le Redressement de la Démocratie et la Restauration de l'Etat）」を名乗る国軍兵士は、国家の指揮権の掌握と憲法停止を発表、トゥーレ大統領は辞任しセネガルへ出国し、トラオレ国民議会議長が暫定大統領に就任した。また、首都バマコでの騒乱に乗じて、北部地域ではイスラム原理主義武装勢力が伸張し、シャリーア法に基づいた統治を試み、文化遺産の破壊を行っている他、多くの難民、国内避難民が発生し、人権・人道状況が大幅に悪化しているため、西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）、アフリカ連合（AU）、国連やマリ近隣諸国の関与の下、憲法秩序の回復と領土の一体性の回復に向けた努力が行われている。

(2) マリの開発方針と課題

マリの第 1 次中期開発政策（CSLP: Cadre Stratégique de Lutte contre la Pauvreté、2002～2006）に続き、2006 年 12 月に採択された第 2 次開発政策（PRSPⅡ、2007～2011）では、「2007 年～2011 年の年間成長率を 7%とする成長の加速化」および「マリ国民の福祉向上」を目標とし、貧困削減につながる持続的かつ高成長確保のための優先戦略（インフラおよび生産的分野の開発、構造改革の継続、社会分野の強化）を定め、以下の 14 分野での取組が行われてきた。ア 食料安全保障および地方開発、イ 中小企業の発展、ウ 天然資源の持続的管理と保全、エ 行政改革強化、オ ビジネス環境改革の継続、カ 金融分野の発展、キ インフラ開発、ク 民主的統治および公共的自由の促進、ケ 市民社会の能力向上、コ アフリカおよび西アフリカにおける統合イニシアティブの強化、サ 持続的雇用の創出と促進、シ 基本的社会サービスへのアクセス開発、ス マラリア、エイズ・結核対策、セ 多国間貿易システムへの統合。

2011 年の PRSPⅡ期間終了に伴い、これまでの開発戦略の流れを汲む PRSPⅢ（2012～2017）の策定作業が進められている。

表－1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口 (百万人)		15.37	8.67
出生時の平均余命 (年)		50.95	44.16
G N I	総 額 (百万ドル)	9,003.42	2,405.33
	一人あたり (ドル)	600	260
経済成長率 (%)		5.8	-1.9
経常収支 (百万ドル)		-1,189.95	-221.15
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		2,326.38	2,468.01
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	2,439.27	419.78
	輸 入 (百万ドル)	3,747.75	829.56
	貿易収支 (百万ドル)	-1,308.49	-409.78
政府予算規模(歳入) (百万CFAフラン)		806,342.00	—
財政収支 (百万CFAフラン)		-116,546.00	—
財政収支 (対GDP比, %)		-2.5	—
債務 (対GNI比, %)		16.5	—
債務残高 (対輸出比, %)		57.6	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		0.7	2.8
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		4.5	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		2.3	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		1.9	2.2
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		1,088.62	479.17
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		1,240.19	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行	i/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次 PRSP 策定済 (2007年10月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		—	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	9.42	495.00
	対日輸入 (百万円)	619.89	1,255.22
	対日収支 (百万円)	-610.47	-760.22
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	1
マリに在留する日本人数 (人)		59	25
日本に在留するマリ人数 (人)		132	10

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

マ リ

表－3 主要開発指数

開 発 指 標			最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)		50.4(2010 年)	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)		78.7(2010 年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)		8.0(2010 年)	—
	5歳未満児栄養失調（低体重）割合 (%)		—	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)		—	—
	初等教育純就学率 (%)		62.9(2011 年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)		88.2(2011 年)	60.7
	女性識字率（15～24歳） (%)		—	—
	男性識字率（15～24歳） (%)		—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数（出生1000件あたり） (人)		98.2(2011 年)	131.9
	5歳未満児死亡推定数（出生1000件あたり） (人)		175.6(2011 年)	257.3
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数（出生10万件あたり） (人)		540(2010 年)	1,100
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)		1.0(2009 年)	0.4
	結核患者数（10万人あたり） (人)		68(2010 年)	163
	マラリア患者報告数（10万人あたり） (人)		25,366(2008 年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	64.0(2010 年)	28.0
		衛生設備 (%)	22.0(2010 年)	15.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)		2.5(2010 年)	15.3

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. マリに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

マリに対する経済協力は、1964 年 11 月の貿易取極から始まる。1983 年の米の延べ払い輸出（7.9 億円）から有償資金協力が始まり、1992 年に新憲法が成立して民主政権へ移行したことから、我が国も国際社会と協力しつつ、本格的な支援を始めた。2003 年 3 月に拡大 HIPC イニシアティブの完了時点で達し、国際的な枠組みの中で包括的な債務救済の適用を受けており、我が国も 2004 年 3 月にマリを免除した。また、2009 年 4 月には JOCV 派遣取極が締結され、2010 年からは JOCV 派遣が開始されたが、2012 年 3 月の一部国軍兵士による反乱を受け、当面の間、新規の二国間援助を差し控える方針としている。

(2) 意義

我が国は、2012 年 3 月の一部国軍兵士による反乱を受け、ODA 大綱の原則（民主化の促進、基本的人権および自由の保障状況に十分注意）に鑑みて、当面の間、マリへの新規の二国間援助を差し控える方針としている（ただし、国際機関経由の支援については、人道的観点から必要なものおよび民主化プロセスに資するものに限り、検討する）。

(3) 2011 年度実施分の特徴

内陸国であるマリにとって、物流および人的交流を支える経済インフラ整備（道路）は必要不可欠であり、同国からも強い要望が寄せられていた「第二次マリ・セネガル南回廊道路橋梁建設計画」（フェレメ橋）および「第三次マリ・セネガル南回廊道路橋梁建設計画」（バフィン橋）が完成した。また無償資金協力では首都バマコにおいて「バマコ中央魚市場建設計画」を実施し、トゥーレ大統領（当時）出席のもと完工式が開催された。技術協力では、小学校運営体制の強化やニジェール川中央デルタ地帯の持続的な開発計画策定を引き続き実施している。

(4) その他留意点・備考点

2012 年 3 月の騒乱により、フランス、米国、カナダ、スペイン、EU、世銀、アフリカ開発銀行は、援助の一部または全部停止を発表している。および今後の支援については、現地の民主主義と憲法秩序の回復に向けた動向、治安状況、人道状況、他ドナーの動向等も踏まえつつ検討していく必要がある。

3. マリにおける援助協調の現状と我が国の関与

マリにおいては、2009 年 12 月 7 日に、技術・財政パートナー援助共通戦略（SCAP I: Stratégie Commune d'Assistance Pays-Mali）が、マリ政府と支援参加国（ドイツ、カナダ、フランス、スペイン、オランダ、ベルギー、ルクセンブルグ、スウェーデン、スイス、EU、UNDP、世銀、アフリカ開発銀行）との間で署名され、発効した。我が国と米国は、署名を行わなかったものの、従来から作業部会の主要メンバーとして活動してきている。また、PRSP2 の作成に併せて、SCAP II（2012～2017）の策定作業がマリ政府とドナー間において進められている。

表－4 我が国の対マリ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007 年度	－	26.36	1.84 (1.78)
2008 年度	－	26.76	2.72 (2.61)
2009 年度	－	33.60 (0.52)	2.92 (2.84)
2010 年度	－	24.95	4.36 (4.28)
2011 年度	－	19.36	6.53
累 計	87.02	572.76 (0.52)	93.49

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－5 我が国の対マリ援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007 年	－	6.89	2.76	9.65
2008 年	－	32.01 (2.74)	2.52	34.52
2009 年	－	32.80	2.71	35.51
2010 年	－	34.58 (0.59)	3.71	38.29
2011 年	－	36.70	7.36	44.06
累 計	-4.82	551.18 (3.33)	87.23	633.59

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、抛出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力で計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、マリ側の返済金額を差し引いた金額）。
 3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

マ リ

表－6 諸外国の対マリ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2006 年	フランス 81.62	オランダ 66.12	米国 65.00	ドイツ 40.15	カナダ 27.34	26.74	398.44
2007 年	フランス 214.02	オランダ 64.87	カナダ 55.92	米国 54.00	ドイツ 40.64	9.65	557.64
2008 年	カナダ 99.12	フランス 81.90	オランダ 79.58	米国 53.27	ドイツ 39.39	34.52	531.35
2009 年	米国 111.25	カナダ 83.46	オランダ 77.33	フランス 74.72	ドイツ 46.91	35.51	574.62
2010 年	米国 197.90	カナダ 96.04	フランス 77.56	ドイツ 60.32	オランダ 56.69	38.29	684.41

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対マリ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2006 年	AfDF 165.28	EU Institutions 126.66	IDA 105.83	Isl.Dev Bank 12.39	UNICEF 9.53	38.92	458.61
2007 年	EU Institutions 178.66	IDA 150.55	AfDF 32.29	Isl.Dev Bank 22.37	GFATM 17.48	56.83	458.18
2008 年	EU Institutions 149.34	IDA 112.77	AfDF 57.38	IMF-CTF 28.43	GFATM 20.82	63.90	432.64
2009 年	IDA 166.68	EU Institutions 101.72	AfDF 60.69	Isl.Dev Bank 21.96	GFATM 15.82	41.32	408.19
2010 年	IDA 153.22	EU Institutions 98.52	AfDF 71.84	GAVI 21.88	UNICEF 13.22	45.19	403.87

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表－4の詳細)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年度までの累計	87.02億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	441.74億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	75.45億円 研修員受入 346人 専門家派遣 8人 調査団派遣 682人 機材供与 133.78百万円
2007年度	な し	26.36億円 第三次小学校建設計画 (2/2) (9.83) カティ市教員養成学校建設計画 (5.93) マリ・セネガル南回廊道路橋梁建設計画 (詳細設計) (0.26) シカソ地域飲料水供給計画 (詳細設計) (0.77) 食糧援助 (5.20) 貧困農民支援 (3.90) 日本NGO連携無償 (2件) (0.29) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.18)	1.84億円 (1.78億円) 研修員受入 31人 (30人) 専門家派遣 3人 (3人) 調査団派遣 14人 (14人) 留学生受入 10人
2008年度	な し	26.76億円 カティ市教員養成学校建設計画 (6.87) シカソ地域飲料水供給計画 (0.84) マリ・セネガル南回廊道路橋梁建設計画 (3.89) 第二次マリ・セネガル南回廊道路橋梁建設計画 (詳細設計) (0.15) 予防接種体制整備計画 (1.46) 食糧援助 (1件) (8.40) 貧困農民支援 (1件) (4.80) 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.35)	2.72億円 (2.61億円) 研修員受入 60人 (58人) 専門家派遣 9人 (9人) 調査団派遣 33人 (33人) 機材供与 13.43百万円 (13.43百万円) 留学生受入 7人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2009 年度	な し	33.60億円 シカソ地域飲料水供給計画 (4.95) マリ－セネガル南回廊道路橋梁建設計画 (5.25) 第二次マリ－セネガル南回廊道路橋梁建設計画 (1.21) 第三次マリ－セネガル南回廊道路橋梁建設計画 (1.46) ノン・プロジェクト無償資金協力 (6.00) 気候変動による自然災害対処能力向上計画 (5.00) 食糧援助 (8.60) 日本NGO連携無償 (1件) (0.15) 草の根・人間の安全保障無償 (6件) (0.46) 国際機関を通じた贈与 (1件) (0.52)	2.92億円 (2.84億円) 研修員受入 34人 (30人) 専門家派遣 9人 (9人) 調査団派遣 17人 (17人) 留学生受入 8人
2010 年度	な し	24.95億円 第三次マリ－セネガル南回廊道路橋梁建設計画 (7.29) 第二次マリ－セネガル南回廊道路橋梁建設計画 (2.92) バマコ中央魚市場建設計画 (10.27) シカソ地域飲料水供給計画 (4.40) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.07)	4.36億円 (4.28億円) 研修員受入 35人 (34人) 専門家派遣 4人 (4人) 調査団派遣 33人 (33人) 留学生受入 15人 (協力隊派遣) (9人)
2011 年度	な し	19.36億円 第二次マリ－セネガル南回廊道路橋梁建設計画 (2.42) 第三次マリ－セネガル南回廊道路橋梁建設計画 (6.53) 第四次小学校建設計画 (10.11) 日本NGO連携無償 (1件) (0.20) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.09)	6.53億円 研修員受入 59人 専門家派遣 7人 調査団派遣 34人 機材供与 0.85百万円 協力隊派遣 2人
2011年 度までの 累計	87.02億円	572.76億円	93.49億円 研修員受入 557人 専門家派遣 40人 調査団派遣 813人 機材供与 148.05百万円 協力隊派遣 11人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したもの。
7. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。
8. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
9. 2007年度無償資金協力「カティ市教員養成学校建設計画」は案件中止となっている。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
学校運営委員会支援プロジェクト	08. 5～11.10
学校運営委員会支援プロジェクト・フェーズ2	11.11～15.10

マ リ

表－10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
セグー地域南部住民主体の砂漠化防止のための村落開発計画調査	04. 8～08. 1
モブチ県における自然資源のワイズユースを通じたニジェール川中央デルタ保全調査	10. 3～14. 3
バマコ都市圏デジタル地形図作成プロジェクト	12. 3～13.10

表－11 2011年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
第四次小学校建設計画準備調査	10. 3～11. 7
モブチ地方飲料水供給計画	11. 3～12. 2

表－12 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
セグー州立ニアナンコロ・フォームバ病院における外科病棟と輸血バンク病棟・改修整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は698頁に記載。

プロジェクト所在図

